

第5回 認証産業の活用在り方検討会 事務局説明資料

令和6年12月9日

経済産業省 イノベーション・環境局
基準認証政策課

認証産業活用の在り方検討会の継続開催

- 「中間整理」 をとりまとめた本年4月の第4回検討会に引き続き、企業と認証産業との間のミスマッチの解消、共通課題への認識や対応の共有化を目的に今年度も「認証産業活用の在り方検討会」を継続開催。
- 今年度は「中間整理」のフォローアップを目的に、各主体に対して提示された論点への取組状況やパイロットプロジェクトの進捗、認証産業における日本の機関の位置付けを中心とした議論を3回に分けて実施予定。

内容	昨年度	検討会を4回実施し、第4回では「中間整理」をとりまとめ
	今年度	検討会を3回開催し、「中間整理」のフォローアップをとりまとめ予定

	日時	概要	主な内容	
スケジュール	第5回	令和6年12月9日	事務局説明 認証/認定/支援機関の取組報告	<ul style="list-style-type: none"> ● 提示された論点への取組状況 ● パイロットプロジェクトの進捗
	第6回	令和7年1月23日	事務局説明 産業界の取組報告	<ul style="list-style-type: none"> ● 提示された論点への取組状況 ● 認証産業における日本の機関の位置付け
	第7回	令和7年2月26日	事務局説明 「中間整理」フォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ● 各主体から今後の取組表明 ● 今後検討すべき事項に関する討議

第5回検討会における論点

- 認証機関・認定機関・支援機関から、「中間整理」で提示された論点への取組状況と、パイロットプロジェクト候補から進捗のある案件について報告。
- その報告を踏まえ、「中間整理」のフォローアップに向けて討議。

「中間整理」で提示された論点

	1	2	3	4	5	6	
認証機関	1	規格開発段階からの認証機関の関与	2	欧州、アジアを中心とした国際展開／対応	3	認証対象分野の拡大	
	4	コンサル機能やソリューションの提供	5	情報提供、研修への期待	6	新たな連携の可能性への期待	
	認定機関	1	規格開発段階からの認定機関の関与	2	認証対象分野の拡大	3	コンサル機能やソリューションの提供
		4	情報提供、研修への期待	5	可能なコンサルティング行為の範囲の明確化	1	規格開発段階からの支援機関の関与
		2	情報提供、研修への期待	3	認証ビジネスのエコシステム構築	2	情報提供、研修への期待
		3	認証ビジネスのエコシステム構築				

パイロットプロジェクト候補

水素	新たな基準を含む制度設計、要件の整理、関係機関等との調整を通じた、日本におけるクリーン水素の認証スキーム構築
自動配送ロボット	これまで国内で議論してきた自動配送ロボットに関する基準及び認証制度を踏まえた、国際標準化と社会実装の際の認証の更なる活用
SAF	ICAO（国際民間航空機関）が定めるSAFの持続可能性基準要件（CEF）を踏まえた、日本国内における認証スキーム構築
CBAM	国内で排出量取引の運用が開始され、欧州はじめ英や豪ではCBAMに関する取組が進む中、GHGの計測法やその認証スキームに対する日本としての措置の検討・スキームの構築
蓄電池	欧州が域内への輸入の条件として導入する認証スキームに対する日本としての措置・スキームの構築

(参考) 「中間整理」で提示された論点と主な内容抜粋

機関	論点	主な内容
認証機関	1 規格開発段階からの認証機関の関与	規格開発段階から関与する具体的な案件の実行、シンクタンク機能の具備に向けた課題整理
	2 欧州、アジアを中心とした国際展開/対応	海外拠点の充実・整備や海外機関との連携強化、ISO/IEC等の国際的な議論への参画
	3 認証対象分野の拡大	ニーズ分析の強化と新たな注力分野・対応範囲の拡大、認証に係るニーズ情報の活用
	4 コンサル機能やソリューションの提供	公平性を損なわない行為の範囲について認識を共有、必要な体制の検討・整備
	5 情報提供、研修への期待	企業に向けた情報提供・研修等の事業
	6 新たな連携の可能性への期待	他の主体との新たな連携・ビジネスモデルの可能性を模索、認証機関間の連携強化
認定機関	1 規格開発段階からの認定機関の関与	規格開発段階から関与する具体的な案件の実行、シンクタンク機能の具備に向けた課題整理
	2 認証対象分野の拡大	ニーズ分析の強化と新たな注力分野、対応範囲の拡大
	3 コンサル機能やソリューションの提供	認証機関が公平性を保ちつつ行えるアドバイス行為の範囲・様態の明確化
	4 情報提供、研修への期待	企業に向けた情報提供・研修等の事業
	5 可能なコンサルティング行為の範囲の明確化	コンサルティング行為禁止規定を踏まえた対応可能範囲の明確化
支援機関	1 規格開発段階からの支援機関の関与	認証部門と規格開発部門の連携の強化、一体的支援に向けた検討
	2 情報提供、研修への期待	機関内の活動で得られた情報を認証機関・認定機関に共有、組織内の情報提供・研修等の実施
	3 認証ビジネスのエコシステム構築	他社とのコンソーシアム形成等の認証ビジネスのエコシステム構築

本日の流れ

- 下記の順序に従い、各主体から報告。

1	認証機関	一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	浅田委員
2		一般財団法人 電気安全環境研究所 (JET)	加藤委員
3		一般財団法人 日本海事協会 (ClassNK)	川元委員
4	認定機関	公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB)	牧野委員
5		独立行政法人 製品評価技術基盤機構 (NITE)	吉田委員
6	支援機関	一般財団法人 日本規格協会 (JSA)	中川委員
7		独立行政法人 日本貿易振興機構 (JETRO)	黒須委員

(参考) 「中間整理」において認証機関に提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

全体概要

論点	内容
規格開発段階からの 認証機関の関与	<ul style="list-style-type: none">規格開発段階から関与する具体的な案件の実行シンクタンク機能の具備に向けた課題整理や対応の検討
欧州・アジアを中心 とした国際展開/対応	<ul style="list-style-type: none">海外拠点の充実・整備や海外機関との連携強化等、国際展開に向けて可能な取組の検討・実行ISO/IEC等の国際的な議論への参画のために必要な取組の検討・実行
認証対象分野の拡大	<ul style="list-style-type: none">ニーズ分析の強化と新たな注力分野・対応範囲の拡大可能性について検討規格策定業務等を通じ得られた、認証に係るニーズ情報の活用
コンサル機能や ソリューション提供	<ul style="list-style-type: none">公平性を損なわない行為の範囲について認識を共有化コンサル機能やソリューションの提供に必要な人材育成や組織の在り方についての検討・実行コンサル行為として対応可能範囲の明確化を前提として、必要な体制の検討・整備
情報提供、 研修への期待	<ul style="list-style-type: none">自機関に蓄積された情報・知見を活かした、企業に向けた情報提供・研修等の事業を検討・実施
新たな連携の可能性 への期待	<ul style="list-style-type: none">規格策定時や認証スキーム検討時において、コンサル、保険会社等の他の主体との新たな連携・ビジネスモデルの可能性を模索・実行認証機関間の連携強化も検討

(参考) 「中間整理」において認証機関に提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

日本品質保証機構 (JQA)

論点	課題	今後の対応
規格開発段階からの 認証機関の関与	<ul style="list-style-type: none"> 先端分野等でさらに取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> AIやグリーン関係等、ニーズのある分野について国内企業を支援 規格を活用したビジネスモデルの検討及びそれを実現する認証スキームの開発に参画
欧州・アジアを中心 とした国際展開/対応	<ul style="list-style-type: none"> 日本で海外に通用する認証を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州規制・認証制度対応のために認証サービスを提供できる体制構築 東南アジアにおける既存拠点の事業拡大等、海外展開を推進 ISO/IECなどの国際的な議論への参画をこれまで以上に推進
認証対象分野の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 先端分野に関する認証の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 国内企業のニーズ把握・分析を強化し、サイバーセキュリティを始めとした先端分野に事業を拡大
コンサル機能や ソリューション提供	<ul style="list-style-type: none"> コンサル機能の具備、対応する人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 国内企業の事業推進を支援するためのソリューションの提供 コンサル行為として対応可能な範囲の明確化に協力 基準の範囲内でのコンサル行為のための力量獲得及び体制整備
情報提供、 研修への期待	<ul style="list-style-type: none"> 先端分野に関する法規制等の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティ、AI、グリーン関係などニーズが高まっている分野の海外法規及び規格に関する情報収集・情報提供・研修の実施 認証の活用方法等について経済団体や業界団体のセミナー等で情報提供
新たな連携の可能性 への期待	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 認証スキームを活用したエコシステムの実現に向け、コンサルや保険会社等他の主体連携 ワンストップサービスの提供に向け認証機関間の連携強化

(参考) 「中間整理」において認証機関に提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

電気安全環境研究所 (JET)

論点	課題	今後の対応
規格開発段階からの 認証機関の関与	<ul style="list-style-type: none"> 要員や費用等の負担 先駆的試験・認証基盤整備のための初期投資リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 重要な分野の規格開発に参加 試験・認証ビジネスに有望な分野（ペロブスカイト、固体電池等）における評価方法の開発や実証試験等、ニーズに対応
欧州・アジアを中心 とした国際展開/対応	<ul style="list-style-type: none"> 国内認証向けのラボ審査対応の負担 海外認証機関との提携 	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点JET Thailandを増床し、設備強化による収益向上 米国向けパワコンの認証を実施するため、NRTLへ登録（NRTL: Nationally Recognized Testing Laboratory）
認証対象分野の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 認証ニーズの収集 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的課題を解決する認証サービスの提案、普及
コンサル機能や ソリューション提供	<ul style="list-style-type: none"> 試験の解釈の説明等 具体的設計の指導等 	<ul style="list-style-type: none"> 総合支援サービスによる基準解釈の相談 事故原因の検証のための試験方法の検討・相談への対応
情報提供、 研修への期待	<ul style="list-style-type: none"> ニーズが少ない領域への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な要望があれば研修等の対応を実施
新たな連携の可能性 への期待	<ul style="list-style-type: none"> 実績が少ないこと 	<ul style="list-style-type: none"> コンサル機関、保険会社との連携 海外認証機関との連携強化によるサービス

(参考) 「中間整理」において認証機関に提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

日本海事協会 (NK)

論点	課題	今後の対応
規格開発段階からの 認証機関の関与	<ul style="list-style-type: none"> 事業性の予測 	<ul style="list-style-type: none"> 国（業界）が関与、もしくは中長期的政策に基づく取組の実施
欧州・アジアを中心 とした国際展開/対応		
認証対象分野の拡大		
コンサル機能や ソリューション提供	<ul style="list-style-type: none"> コンサルの実施には安全サイドの行動を選択 認証機関よりコンサルが多い分野への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 集合形式で実施される研修・セミナーへの参加 業界の要望に基づく研修・セミナーの実施
情報提供、 研修への期待		
新たな連携の可能性 への期待	<ul style="list-style-type: none"> 認証機関間の連携 認定機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 認証機関間で相互に不得意とする分野での連携 認定機関、認証機関、産業界の三位一体での協働

(参考) 「中間整理」において認定機関に提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

全体概要

論点	内容
規格開発段階からの認定機関の関与	<ul style="list-style-type: none">規格開発段階から関与する具体的な案件の実行シンクタンク機能の具備に向けた課題整理や対応の検討
認証対象分野の拡大	<ul style="list-style-type: none">ニーズ分析の強化と新たな注力分野・対応範囲の拡大可能性について検討
コンサル機能やソリューション提供	<ul style="list-style-type: none">認定機関が公平性を保ちつつ行えるアドバイス行為の範囲・様態の明確化コンサル機能やソリューションの提供に必要な人材育成や組織の在り方についての検討・実行
情報提供、研修への期待	<ul style="list-style-type: none">自機関に蓄積された情報・知見を活かした、企業に向けた情報提供・研修等の事業を検討・実施
可能なコンサルティング行為範囲明確化	<ul style="list-style-type: none">コンサルティング行為禁止規定を踏まえた対応可能範囲の明確化ステークホルダー（認定機関等）との話し合いの場を設定

(参考) 「中間整理」において認定機関に提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

日本適合性認定協会 (JAB)

論点	課題	今後の対応
規格開発段階からの認定機関の関与	<ul style="list-style-type: none"> 専門的知見のあるシンクタンクとの協働 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会における認定、認証にかかる課題整理や対応の検討
認証対象分野の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ情報の活用 	
コンサル機能やソリューション提供	「可能なコンサルティング行為範囲明確化」と同内容	「可能なコンサルティング行為範囲明確化」と同内容
情報提供、研修への期待	<ul style="list-style-type: none"> 産業界からの情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ISO/IEC 17011を踏まえた企業に向けた情報提供 各主体において経済的合理性のある仕組みを協働
可能なコンサルティング行為範囲明確化	<ul style="list-style-type: none"> 認証機関と認定機関の連携 	<ul style="list-style-type: none"> 認定機関と認証機関との間で公平性に関する理解を改めて共有 製品認証において認証機関の個別事例を踏まえ関係者と議論

(参考) 「中間整理」において認定機関に提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

製品評価技術基盤機構 (NITE)

論点	課題	今後の対応
規格開発段階からの認定機関の関与	<ul style="list-style-type: none"> 認定スキーム構築前の働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 情報やアドバイス提供を可能とする体制整備 認定スキーム構築に必要な情報や知見の提供、技術的支援を効果的に実施するための研修プログラムの、持続的開発・試行、機会の創出
認証対象分野の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 認定範囲の急拡大や先端分野における対応 	<ul style="list-style-type: none"> 認証・認定ニーズ動向の、国内関係者への情報提供発信機会の増加 国内企業等の認証ニーズの把握 欧米やアジア地域等国際的な展開の可能性に関する探索
コンサル機能やソリューション提供	<ul style="list-style-type: none"> アドバイス行為に関して認定機関に適用される要求事項への見解提示 	<ul style="list-style-type: none"> ケースの想定に必要な調査や意見交換機会の創出に適した方法の検討 認定機関に適用される要求事項に対する見解を提示するための窓口の創設
情報提供、研修への期待	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に構築した規格活用人材育成プログラムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> 育成プログラムの提供継続、同プログラムのコンテンツの充実・最新化
可能なコンサルティング行為範囲明確化	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの「認定活動」外のコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 上記育成プログラムの活用 日本認定機関協議会 (JAC) が提供するセミナーの活用 JACの作業部会においてコンサルティング行為禁止範囲に係る検討

(参考) 「中間整理」において支援機関に提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

全体概要

論点

内容

規格開発段階からの
支援機関の関与

- 認証部門と規格開発部門の連携の強化
- 一体的支援に向けた検討

情報提供、
研修への期待

- 機関内の活動で得られた情報を認証機関・認定機関に共有
- 組織内の情報提供・研修等を行うことを検討・実施

認証ビジネスの
エコシステム構築

- 他社とのコンソーシアム形成等の認証ビジネスのエコシステム構築

(参考) 「中間整理」において支援機関に提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

日本規格協会 (JSA)

論点	課題	今後の対応
規格開発段階からの支援機関の関与	<ul style="list-style-type: none"> 適切な認証スキーム検討機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 標準化交流プラットフォームの活用推進
情報提供、研修への期待	<ul style="list-style-type: none"> 認証スキームの設計・運営を幅広く担える人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 認証スキームに関する知見が得られるような研修の実施 情報サービス提供の検討
認証ビジネスのエコシステム構築	<ul style="list-style-type: none"> 関係者が一堂に会する議論の場の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 標準化交流プラットフォームの活用推進 個別の規格開発の議論と並行して、認証の可能性の議論 標準化の優先分野における認証の可能性の議論

(参考) 「中間整理」において支援機関に提示された論点概要

認証機関

認定機関

支援機関

日本貿易振興機構 (JETRO)

論点	課題	今後の対応
規格開発段階からの支援機関の関与	-	-
情報提供、研修への期待	<ul style="list-style-type: none">• 認証に関する企業からの問合せ対応	<ul style="list-style-type: none">• 認定機関・認証機関との連携強化• 認証機関等の専門家と企業の橋渡し
認証ビジネスのエコシステム構築	-	-